

平成29年度

菊陽町下水道事業会計補正予算書（第1号）

熊本県菊池郡菊陽町

平成29年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第 1 条 平成29年度菊陽町下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 平成29年度菊陽町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	事業収益	1,378,629 千円	△20,000 千円	1,358,629 千円
第 1 項	営業収益	902,798 千円	千円	902,798 千円
第 2 項	営業外収益	445,831 千円	千円	445,831 千円
第 3 項	特別利益	30,000 千円	△20,000 千円	10,000 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	事業費用	1,363,347 千円	△17,284 千円	1,346,063 千円
第 1 項	営業費用	1,143,506 千円	2,716 千円	1,146,222 千円
第 2 項	営業外費用	179,841 千円	千円	179,841 千円
第 3 項	特別損失	30,000 千円	△20,000 千円	10,000 千円
第 4 項	予備費	10,000 千円	千円	10,000 千円

(他会計からの補助金の補正)

第 3 条 予算第9条中「162,435千円」を「142,435千円」に改める。

平成29年9月1日提出

菊陽町長 後藤三雄

付 属 書 類

平成29年度 菊陽町下水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)					
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 事業収益			1,378,629	△ 20,000	1,358,629		
	1. 営業収益		902,798		902,798		
		1. 下水道使用料	763,369		763,369		
		2. 他会計負担金	133,647		133,647		
		4. その他営業収益	5,782		5,782		
	2. 営業外収益		445,831		445,831		
		1. 受取利息及び配当金	61		61		
		2. 他会計補助金	82,261		82,261		
		4. 長期前受金戻入	363,363		363,363		
		6. 雑 収 益	146		146		
	3. 特別利益		30,000	△ 20,000	10,000		
		3. その他特別利益	30,000	△ 20,000	10,000	一般会計繰入金（熊本地震に伴う災害復旧費）	
	収 入 合 計			1,378,629	△ 20,000	1,358,629	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費用			1,363,347	△ 17,284	1,346,063	
	1. 営業費用		1,143,506	2,716	1,146,222	
		1. 管渠費	355,988		355,988	
		2. ポンプ場費	17,744		17,744	
		3. セミコンテクノパーク 維持管理費	17,223	1,213	18,436	セミコンテクノパーク汚水中継ポンプ場水位計 修繕 1,113 職員給与費 100
		4. 処理場費	11,749	1,603	13,352	白水浄化センター機械装置修繕（集中監視装 置、非常通報装置、遠方監視装置）
		5. 総係費	55,173	△ 100	55,073	職員給与費 △100
		6. 減価償却費	685,629		685,629	
	2. 営業外費用		179,841		179,841	
		1. 支払利息	166,139		166,139	
		3. 消費税及び地方消費税	13,701		13,701	
		4. 雑支出	1		1	
	3. 特別損失		30,000	△ 20,000	10,000	
		3. 災害による損失	30,000	△ 20,000	10,000	熊本地震に伴う災害復旧費（管路部舗装復旧費 を一般会計予算へ組み替え）
	4. 予備費		10,000		10,000	
		1. 予 備 費	10,000		10,000	
支 出 合 計			1,363,347	△ 17,284	1,346,063	

平成29年度予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	9,471,391
	固定資産減価償却費	685,629,000
	賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	78,073
	長期前受金戻入	△ 363,363,000
	受取利息及び受取配当金	△ 61,000
	支払利息	166,139,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 4,497,455
	未払金増減額（△は減少）	△ 18,224,796
	その他	△ 15,245,478
	小計	459,925,735
	利息及び配当金の受取額	61,000
	利息の支払額	△ 166,139,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	293,847,735
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 574,323,643
	無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 11,895,370
	交付金による収入	154,000,000
	受益者負担金・分担金による収入	15,097,210
	他会計補助金による収入	56,951,480
	他団体負担金による収入	9,898,000
	その他資本的収入	812,000
	基金積立	△ 61,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,521,323
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	383,400,000
	企業債の償還による支出	△ 600,468,348
	他会計出資金の受入	126,417,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,651,348
4	資金増減額	△ 146,324,936
5	資金期首残高	197,403,927
6	資金期末残高	51,078,991

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計		
補正前	損益勘定 支弁職員	4		14,085		7,996	22,081	4,337	26,418
	資本勘定 支弁職員	3		11,202		6,714	17,916	3,721	21,637
	合 計	7		25,287		14,710	39,997	8,058	48,055
補正後	損益勘定 支弁職員	4		14,085		7,996	22,081	4,337	26,418
	資本勘定 支弁職員	3		10,355		7,561	17,916	3,721	21,637
	合 計	7		24,440		15,557	39,997	8,058	48,055
比 較	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員				△ 847		847		
	合 計				△ 847		847		

(単位：千円)

職員 手当等 の内訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外手 当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
	補正前	6,025	3,723	1,836	871	150	924	461	720			
	補正後	6,025	3,723	2,683	871	150	924	461	720			
	比較			847								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	△ 847	給与改定に伴う増減分	—	
		普通昇級に伴う増加分	—	
		昇給期間短縮に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△ 847	
職員手当等	847	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	847	時間外手当 847

平成29年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表 (平成30年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,693,042,079	
	ロ 建物	145,338,561		
	減価償却累計額	<u>51,656,033</u>	93,682,528	
	ハ 構築物	23,502,462,603		
	減価償却累計額	<u>3,341,931,635</u>	20,160,530,968	
	ニ 機械及び装置	779,823,144		
	減価償却累計額	<u>370,451,473</u>	409,371,671	
	ホ 車両運搬具	1,593,727		
	減価償却累計額	<u>1,434,229</u>	159,498	
	ヘ 工具器具及び備品	2,328,473		
	減価償却累計額	<u>1,536,714</u>	791,759	
	ト 建設仮勘定		<u>118,606,071</u>	
	有形固定資産合計			22,476,184,574
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>797,806,302</u>	
	無形固定資産合計			797,806,302
(3)	投資その他資産			
	イ 基金		<u>172,903,037</u>	
	投資合計			<u>172,903,037</u>
	固定資産合計			23,446,893,913
2	流動資産			
(1)	現金預金			
	イ 預金		<u>51,078,991</u>	51,078,991
(2)	未収金			
	イ 営業未収金		81,879,933	
	ロ 営業外未収金		0	
	ハ その他未収金		1,441,740	
	ニ 貸倒引当金		<u>△ 3,565,545</u>	79,756,128
(3)	貯蔵品		<u>178,260</u>	178,260
	流動資産合計			131,013,379
	資産合計			<u><u>23,577,907,292</u></u>

負債の部

円 円 円

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>7,284,369,546</u>	<u>7,284,369,546</u>	
固定負債合計			7,284,369,546
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>594,021,158</u>	594,021,158	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	20,165,500		
ロ 営業外未払金	203,450		
ハ その他未払金	<u>70,000</u>	20,438,950	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,099,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>648,000</u>	3,747,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>13,544,640</u>	<u>13,544,640</u>	
流動負債合計			631,751,748
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,169,330,933	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,162,330,179</u>	
繰延収益合計			<u>12,007,000,754</u>
負債合計			<u>19,923,122,048</u>

資本の部

円 円 円

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,715,580,973		
ロ 繰入資本金	490,637,000		
ハ 組入資本金	<u>382,813,800</u>	<u>2,589,031,773</u>	
資本金合計			2,589,031,773
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	836,648,992		
ロ 受贈財産評価額	<u>18,969,269</u>		
資本剰余金合計		855,618,261	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	29,338,810		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	122,641,591		
ニ 当年度未処分利益剰余金	58,154,809		
・その他未処分利益剰余金変動額	(13,126,000)		
・繰越利益剰余金	(35,557,418)		
・当年度純利益	<u>(9,471,391)</u>		
利益剰余金合計		<u>210,135,210</u>	
剰余金合計			<u>1,065,753,471</u>
資本合計			<u>3,654,785,244</u>
負債資本合計			<u>23,577,907,292</u>

貸借対照表等に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数
 - 建物 8～37年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～35年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 4～8年

ロ. 無形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数
 - 施設利用権 35年

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,600,000千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ハ. 平成29年度予定（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	837,780,000	8,051,925	845,831,925
営業費用	1,069,217,687	45,175,771	1,114,393,458
営業損益	△ 231,437,687	△ 37,123,846	△ 268,561,533
経常損益	8,610,254	120,396	8,730,650
セグメント資産	22,781,064,278	796,843,014	23,577,907,292
セグメント負債	19,333,300,007	589,822,041	19,923,122,048
その他の項目			
他会計繰入金	199,585,000	26,323,000	225,908,000
減価償却費	655,629,000	30,000,000	685,629,000
特別利益	10,000,000	0	10,000,000
特別損失	9,259,259	0	9,259,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	579,101,423	7,117,590	586,219,013

ニ. 平成29年度予定（平成30年3月31日）

（単位：円）

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	66,111,930	△ 7,957,121	58,154,809
その他未処分利益剰余金変動額	13,126,000	0	13,126,000
繰越利益剰余金	43,634,935	△ 8,077,517	35,557,418
当年度純利益	9,350,995	120,396	9,471,391